

事務事業評価一覧(課別)

令和6年度

教育部社会教育課

(単位:千円)

事務事業名 計:	決算額	改善方向性		シートNo.
	701,008	コスト	成果	
2393 校外生活指導連絡会運営支援事業	79	→	→	422-01
2394 青少年育成センター運営事業	8,824	↓	→	422-02
2395 PTA育成支援事業	1,100	↓	→	422-03
2396 子ども会育成支援事業	800	→	→	422-04
2398 女性団体運営支援事業	750	↓	→	423-01
2399 生活学校育成支援事業	77	→	→	423-02
2400 社会教育指導員配置事業	26,923	↑	↑	423-03
2402 二十歳の祝典開催事業	363	→	↑	423-04
2403 きりしま地域人材バンク運営事業	3,499	→	↑	423-05
2404 きりしまっ子立志育成事業	4,190	→	↑	421-01
2405 家庭教育総合支援事業	1,381	→	↑	422-05
2406 成人教育推進事業	96	→	↑	423-06
2407 高齢者学級運営事業	1,258	→	↑	423-07
2410 人権教育総合推進事業	247	→	↑	521-01
2411 各種集会施設維持管理事業	60	→	→	423-08
2412 いきいき国分交流センター管理運営事業	40,585	→	↑	423-09
2413 サン・あもり管理運営事業	10,726	→	↑	423-10
2414 溝辺コミュニティセンター管理運営事業	15,256	↓	↓	423-11
2415 溝辺青少年の家維持管理事業	128	×	×	423-12
2417 天降川地区共同利用施設管理運営事業	7,037	→	↑	423-13
2418 各地区公民館管理運営事業	512,861	→	↑	423-14
2420 公民館短期講座開設事業	131	→	↑	423-15
2421 公民館定期講座開設事業	6,440	→	↑	423-16
2423 郷土館等管理運営事業	18,973	→	↑	424-01
2431 文化財整備事業	26,297	→	↑	424-02
2434 埋蔵文化財発掘調査事業	107	→	→	424-03
2436 文化財保護啓発事業	6,258	→	↑	424-04
2521 日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業	2,013	↑	↑	421-02
2576 社会教育施設維持補修事業	4,549	→	→	423-17

1. 基本情報								
事務事業名 2393 ー 校外生活指導連絡会運営支援事業								
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		社会教育課	
施策名		2. 多様な学びを支援する社会教育の充実						
基本事業名		2. 地域ぐるみで子どもの成長を支える体制づくり			予 算 科 目		01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①子どもが基本的な生活習慣を身に付け、自立した社会生活を送れるよう、地域学校協働活動を推進し、地域ぐるみで子育てを支援する環境整備を図ります。 ②親としての学びなど、家庭教育支援の学習機会や情報提供等を図るとともに、学校や地域、警察、校区青少年健全育成連絡会などと連携して、青少年の健全育成に努めます。					10	教育費
					06	社会教育費		
					01	社会教育総務費		
					事業期間		昭和50年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
		①②③児童生徒		①基本的な生活習慣が身に付く ①自立した社会生活が送れるようになる ②地域の中で健全に育成される		関連計画		霧島市教育振興基本計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市内の児童生徒の健全な育成を図るため、各小・中・高校と市PTA連絡協議会・子ども会育成連絡協議会等の関係団体が協力・連携し、校外における生活指導(特に長期休暇の過ごし方など)を充実するための方策を話し合う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	児童、生徒(小・中学生)	児童、生徒数(小・中学生)	人	10,907	11,000	13,638	13,000
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	非行を未然に防止する	街頭補導(指導)件数	件	1,111	500	1,112	500
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		0	79	230	全体会及び役員会を開催(各年3回) 第1回(6/21)決算、予算及び夏休みの生活指導について 第2回(11/22)冬休みの生活指導について 第3回(2/19)春休みの生活指導について 補導活動件数(総会資料より) ・一般補導 751件 ・特別補導 361件
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	79	230	

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 2394 ー 青少年育成センター運営事業								
政策名 4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		社会教育課			
施策名 2. 多様な学びを支援する社会教育の充実								
基本事業名 2. 地域ぐるみで子どもの成長を支える体制づくり			予 算 科 目	会計	01	一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①子どもが基本的な生活習慣を身に付け、自立した社会生活を送れるよう、地域学校協働活動を推進し、地域ぐるみで子育てを支援する環境整備を図ります。 ②親としての学びなど、家庭教育支援の学習機会や情報提供等を図るとともに、学校や地域、警察、校区青少年健全育成連絡会などと連携して、青少年の健全育成に努めます。			款	10	教育費		
				項	06	社会教育費		
				目	01	社会教育総務費		
				事業期間			昭和50年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市立青少年育成センター規則	
	①②③児童生徒		①基本的な生活習慣が身に付く ①自立した社会生活が送れるようになる ②地域の中で健全に育成される		関連計画		霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
青少年育成センターは、日常のパトロール活動や、青少年の教育相談(電話・来所)、青少年を取り巻く有害図書の設定環境の浄化活動等の間接的な活動があり、青少年健全育成の機運を高めていくことを目的として設置している。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	青少年	青少年数(6歳～18歳の人口)	人	16,022	16,128	15,837	16,073
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	非行を未然防止する	街頭補導(指導)件数	件	994	500	1,111	500
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果	
事業費(千円)		8,828	8,824	4,861	年間を通して児童・生徒の登校時、下校時の際の見守り活動や電話やメール等での相談業務の対応及び年4回の補導員会を開催し市内全域の補導情報の共有を図っている。また、青少年育成センター通信「うえのはら」を年3回発行し非行防止の啓発を行なっている。 【青少年育成センター運営協議会資料(p5)】 街頭補導件数(声かけ件数含む) ・指導員 360件 ・補導員(13名)751件	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源		8,828	8,824	4,861		

5. 振返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できる
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	4月から青少年育成指導員を2名から1名とし隼人町内にあった事務所を社会教育課内に移行した。 ・青少年育成センターが果たしている役割を市民に周知し、理解してもらえるよう改善を図る必要がある。経費削減のため人員削減や事務所移転を行った以上、事務事業の効率化を図らねばならないが、市民にとってセンターの存在が有益なものだと思ってもらえることが大事である。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報							
事務事業名 2395 － PTA育成支援事業							
政策名 4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属		社会教育課	
施策名 2. 多様な学びを支援する社会教育の充実							
基本事業名 2. 地域ぐるみで子どもの成長を支える体制づくり				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子どもが基本的な生活習慣を身に付け、自立した社会生活を送れるよう、地域学校協働活動を推進し、地域ぐるみで子育てを支援する環境整備を図ります。 ②親としての学びなど、家庭教育支援の学習機会や情報提供等を図るとともに、学校や地域、警察、校区青少年健全育成連絡会などと連携して、青少年の健全育成に努めます。			算 科 目	款	10	教育費
					項	06	社会教育費
					目	01	社会教育総務費
				事業期間		昭和50年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱
	①②③児童生徒		①基本的な生活習慣が身に付く ①自立した社会生活が送れるようになる ②地域の中で健全に育成される		関連計画		霧島市教育振興基本計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市PTA連絡協議会の運営に要する経費を補助し、市内各小・中・高等学校PTAの連絡・連携とPTA活動の振興・発展を図る。必要に応じて、指導・助言を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	PTA会員	PTA会員数	人	12,737	12,500	12,745	12,500
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	親としての資質を高める	市PTA研究大会参加者割合	%	5	6	4	6
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果		
事業費(千円)		1,100	1,100	1,100	令和6年度は県委嘱公開大会を開催したことから研究大会は行わなかった。しかし、県委嘱公開大会ではパネルディスカッション方式で、PTAの現状、問題、改善点などを話し合い、大きな成果を得ることができた。参加者からも有意義な大会だったと好評であった。 11/16(土)国分ハウジングホール(市民会館)約500名参加		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
一般財源		1,100	1,100	1,100			

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できる
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	・役員の負担軽減を図るためにどうすべきか協議を続ける。 ・令和8年度予算から補助金を見直すこととしている。霧島市PTA連絡協議会自体が自助努力により効果的な事業を展開し、効率的な運営を図れるよう協議を重ねる必要がある。	
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小		

1. 基本情報							
事務事業名 2396 ― 子ども会育成支援事業							
政策名 4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		社会教育課		
施策名 2. 多様な学びを支援する社会教育の充実							
基本事業名 2. 地域ぐるみで子どもの成長を支える体制づくり			予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①子どもが基本的な生活習慣を身に付け、自立した社会生活を送れるよう、地域学校協働活動を推進し、地域ぐるみで子育てを支援する環境整備を図ります。 ②親としての学びなど、家庭教育支援の学習機会や情報提供等を図るとともに、学校や地域、警察、校区青少年健全育成連絡会などと連携して、青少年の健全育成に努めます。			算 科 目	款	10	教育費
					項	06	社会教育費
					目	01	社会教育総務費
				事業期間		昭和50年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱
	①②③児童生徒		①基本的な生活習慣が身に付く ①自立した社会生活が送れるようになる ②地域の中で健全に育成される		関連計画		霧島市教育振興基本計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市子ども会育成連絡協議会の運営に要する経費を補助し、その振興や指導者の育成を図るとともに、子ども会活動の活発な活動を促す。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 子ども会員	会員数	人	2,738	4,400	2,210	2,210
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 集団活動を通して社会生活を営むための基本的態度や技術を身につける	子ども会加入率	%	25	50	21	21
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		800	800	800	各地区子連で実施している「おすすめ事業」をすべての地区で開催し、子ども会員の相互交流を図り、ふるさと霧島への思いを深めることができた。 市子連主催事業「各地区おすすめ事業」 ・溝辺99名、福山38名、隼人273名、牧園・霧島合同89名、横川123名、国分106名 「ふるさとカルタ大会」団体戦10チーム、個人戦15名 参加延べ人数101名 【会員数／児童・生徒数】 2,205人／10,741人＝20.5%
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	800	800	800	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できる
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	・市子連で取組んでいる「おすすめ事業」を広く理解してもらう。 ・各地区子連で会員増につなげる取組を協議する。 ・近年、加入率が著しく減少傾向にあるため参加してみたいと思う魅力ある行事を検討する。 ・市子連活動とは別に自治公民館や自治会又は校区単位での子ども会・育成会活動を把握する必要がある。 ・自治会の育成会活動と市子連活動の二重活動が負担につながっているのではないかと調査する必要がある	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報									
事務事業名 2398 ー 女性団体運営支援事業									
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		社会教育課		
施策名		2. 多様な学びを支援する社会教育の充実							
基本事業名		3. 多様な学びを支援する学習環境の充実			予 算 科 目		01 一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)		①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。					10 教育費		
					06 社会教育費				
					01 社会教育総務費				
					事業期間		平成17年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱	
		①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる		関連計画		霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市女性団体の運営に要する経費を補助し、会員の資質向上及び青少年の健全育成や明るい地域社会の実現など様々な研修活動や社会参加活動を推進する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	女性団体の会員	会員数	人	2,348	2,300	2,322	2,200
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	積極的に社会参加活動ができる	ボランティア活動への延べ参加回数	回	286	80	280	80
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		750	750	750	霧島市女性団体連絡協議会は6つの団体で構成されている。 <地域女性団体> ①隼人町地域女性団体連絡協議会(115名) ②霧島地区地域女性団体連絡協議会(20名) <各種女性団体> ③国分地区各種女性団体連絡協議会(1,413名) ④隼人町各種女性団体連絡協議会(473名) ⑤牧園町各種女性団体連絡協議会(281名) ⑥ふくやま女性の会(20名)
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	750	750	750	

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できる
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	・「隼人町地域女性団体連絡協議会」「隼人町各種女性団体連絡協議会」が解散することから、市女性団体連絡協議会の運営方法等について検討する。 ・解散の理由としては役員の手不足や会員の高齢化と言われる。従来の活動を見直しスリム化するなど役員の負担軽減を積極的に検討していく必要がある。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報									
事務事業名 2399 - 生活学校育成支援事業									
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		社会教育課			
施策名		2. 多様な学びを支援する社会教育の充実							
基本事業名		3. 多様な学びを支援する学習環境の充実		予 算 科 目		01 一般会計			
基本事業の内容 (総合計画より)		①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。				10 教育費			
				06 社会教育費					
				01 社会教育総務費					
				事業期間		昭和40年度～			
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱	
		①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる		関連計画		霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
生活や地域、社会のあり方を変えていく活動を行っている「生活学校」に対して補助金を交付し、指導助言するなど運営支援を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	市内の生活学校会員	会員数	人	40	28	31	32
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	身近な暮らしの中の問題を、実践活動の中で解決する	県下一斉マイバック調査(霧島市)によるマイバック運動に協力している割合	%	100	0	0	0
イ		※【変更】エコたわし普及活動による環境保全運動啓発	%	0	100	100	100
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果		
事業費(千円)		77	77	70	廃油石鹼・ゴキブリ団子作り(6/17) 議員さんと語ろう会「ゴミの資源化」(7/23) 市出前講座 認知症講座(8/19)→認知症サポーター 防災講座(9/30) 広瀬湖遊池周辺清掃活動(11/18) 始良伊佐地区生活学校運動連絡会への参加(12/11) →「自然災害から身を守る」(始良危機管理課)		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
一般財源		77	77	70			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できる
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 2400 ー 社会教育指導員配置事業								
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		社会教育課	
施策名		2. 多様な学びを支援する社会教育の充実						
基本事業名		3. 多様な学びを支援する学習環境の充実			予 算 科 目		01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。					10	教育費
					06	社会教育費		
					01	社会教育総務費		
					事業期間		昭和30年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
		①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
社会教育の特定分野についての指導・助言と社会教育関係団体を育成するために社会教育指導員(会計年度任用職員)を配置する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	市民	人口	人	122,442	123,101	121,379	122,830
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	学習相談や指導助言を受けられる	社会教育指導員や社会教育コーディネーターより学習相談や指導助言を行なった延	回	300	300	300	300
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果		
事業費(千円)		19,124	26,923	30,576	社会教育課内に4名の社会教育指導員と各総合支所に5名の社会教育コーディネーターの計9名配置している。 R6.11.1より外国語活動等指導員1名を社会教育課内に配置した。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	19,124	26,923	30,576			

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	・令和7年度より市内小・中学校(43校)全てに学校評議員会を学校運営協議会へと移行し、コミュニティ・スクール事業を実施するため、社会教育指導員及び社会教育コーディネーターを地域学校協働推進員として業務を担ってもらうこととなる。 ・社会教育指導員及び社会教育コーディネーターの就業場所は異なるが、令和7年度はコミュニティ・スクール事業を展開するため、学校割で地域学校協働推進員としての業務が新たに発生する。1年間の状況を把握し運営員の人数など検討し、必要であれば令和9年度の予算要求へ反映する。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報								
事務事業名		2402 - 二十歳の祝典開催事業						
政策名		4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		社会教育課		
施策名		2. 多様な学びを支援する社会教育の充実						
基本事業名		3. 多様な学びを支援する学習環境の充実		予 算 科 目		01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。		10			教育費		
			06	社会教育費				
			01	社会教育総務費				
			事業期間		昭和50年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし	
	①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
対象者が一堂に集い、社会の形成者になったことを自覚し、自らの力でたくましくより強く生き抜くことを誓う機会。また市民一同で対象者の前途を祝い激励する集い。市内7地区で開催							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	新成人者(市外対象者も含む)	新成人者	名	1,624	1,640	1,587	1,600
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	式典に参加してもらい祝福する	参加者の割合	%	63	70	64	60
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果		
事業費(千円)		362	363	411	◆令和7年1月3日(金) 溝辺地区、横川地区、牧園地区で開催 ◆令和7年1月5日(日) 国分地区、霧島地区、隼人地区、福山地区で開催 ◆対象者の64%が参加した。 ◆各地区で開催することにより、故郷の良さを再認識し、成人 としての意識を高めることができた。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	300	400			
一般財源		362	63	11			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	・令和8年1月5日は月曜日となる。この日に開催する場合、大学生や社会人の参加が減少する可能性があるため、学校・企業等へ対象者への配慮をお願いすることとする。 ・令和9年1月の国分地区二十歳の祝典の開催場所を変更する。(国分ハウジングホール大規模改修工事のため)	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報									
事務事業名		2403 ー きりしま地域人材バンク運営事業							
政策名		4. はぐみく(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		社会教育課		
施策名		2. 多様な学びを支援する社会教育の充実							
基本事業名		3. 多様な学びを支援する学習環境の充実			予 算 科 目		会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。			款			10	教育費	
				項	06	社会教育費			
				目	01	社会教育総務費			
				事業期間			平成15年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし		
	①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる						
				関連計画		霧島市教育振興基本計画			
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>									
ボランティアコーディネーターを配置し、市民がこれまでに習得した技術や知識をボランティア会員として登録し、必要とする団体と会員をコーディネートし社会還元するとともに地域の活性化につなげる。									
対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)	
ア	ボランティアを必要とする団体等	ボランティア依頼件数		件	39	30	46	30	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)	
ア	ボランティアを提供する	ボランティア提供件数		件	32	30	32	30	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果				
事業費(千円)		2,844	3,499	3,620	ボランティア研修会の開催(3/8) 演題:「姿勢を整えるヨガ」 講師:南谷弘子さん 参加者39名(うち学生12名) 登録会員(R7.3.31現在) ・個人登録:一般 171名、学生 44名 ・団体登録:一般 29団体(1,102名) 学生 10団体(286名) 合計:39団体 1,603名				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
一般財源		2,844	3,499	3,620					
5. 振返り<SEE (check)>									
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか					結びついている		
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か					市が実施することは妥当である		
	③	廃止・休止の影響はあるか					影響がある		
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか					向上する余地はある		
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか					***		
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか					***		
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか					***		
6. 評価結果<(Action-PLAN)>									
(1)今後の事務事業の方向性				(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)					
① 事業(成果)の方向性		↑ 拡充	・ボランティア研修会の開催/年2回(7月中旬、3月中旬) ・20代～50代登録者増加に向けた周知広報 ・コロナ禍において活動が停滞していたが、近年、ボランティア活動の依頼も増えてきている。特に学生ボランティアの依頼が多く市内各団体から要望があるが、試験期間などは調整が必要である。						
② コスト(予算)の方向性		→ 維持							

1. 基本情報								
事務事業名 2404 ー きりしまっ子立志育成事業								
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		社会教育課	
施策名		2. 多様な学びを支援する社会教育の充実						
基本事業名		1. 生きる力を育む体験・交流活動の充実			予 算 科 目		01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①豊かな自然環境の中で、様々な体験活動を行い、心身共にたくましい「きりしまっ子」を育成するとともに、子どもたちが多様性を認め、豊かな感受性を養うための取組を推進します。 ②市内の高等教育機関や事業所と連携し、科学体験やものづくり体験、職業体験を取り入れた取組を推進します。					10	教育費
					06	社会教育費		
					02	社会教育振興費		
					事業期間		平成27年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		社会教育法
		①②児童生徒		①②社会的自立に向けた実践的な能力や態度が育つ ①②多様性と感受性が養われる		関連計画		霧島市教育振興基本計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
自然体験や職業体験等を通して、郷土の誇りと愛着をもち将来の霧島市を担う心身ともにバランスのとれた感受性豊かな「きりしまっ子」を育成する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 小学3年生～中学3年生	児童生徒数	人	8,584	9,000	8,440	9,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 社会に生き抜くための人間力を育成する	きりしまっ子立志育成事業の参加者満足度	%	99	100	99	100
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果	
事業費(千円)		3,630	4,191	3,804	①きりしまっ子の体験事業 「自然体験編」参加30名／定員30名 「林業体験編」参加7家族／17名(児童9名、保護者8名) 「キリンまち2024」約300名(保護者含む) ②科学体験in第一工科大 参加163名／申込310名 ③青少年ホームステイ体験事業(アメリカ)参加11名／定員11名 ④県青少年国際協力体験事業(カンボジア)参加2名／定員2名	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	3,540	4,073	3,780		
一般財源		90	118	24		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	①きりしまっ子の体験事業(自然体験編・職業体験編・キリンまち)②科学体験in第一工科大 ③青少年ホームステイ体験事業(アメリカ) ④青少年国際協力体験事業(ベトナム) ・夏季休業中に事業が集中する傾向にあり職員への負担も負荷がかかってしまうので見直しを含め分散化を図る。 ・次年度も「教育フェスタ」を開催することとなったことから、これまでと同様「自然体験編」「職業体験編」など事例発表を行なってもらう。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報									
事務事業名 2405 ー 家庭教育総合支援事業									
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		社会教育課		
施策名		2. 多様な学びを支援する社会教育の充実							
基本事業名		2. 地域ぐるみで子どもの成長を支える体制づくり			予 算 科 目		01 一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)		①子どもが基本的な生活習慣を身に付け、自立した社会生活を送れるよう、地域学校協働活動を推進し、地域ぐるみで子育てを支援する環境整備を図ります。 ②親としての学びなど、家庭教育支援の学習機会や情報提供等を図るとともに、学校や地域、警察、校区青少年健全育成連絡会などと連携して、青少年の健全育成に努めます。					10 教育費		
					06 社会教育費				
					02 社会教育振興費				
					事業期間 平成19年度～				
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		社会教育法	
		①②③児童生徒		①基本的な生活習慣が身に付く ①自立した社会生活が送れるようになる ②地域の中で健全に育成される		関連計画		霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
子どもや親を取り巻く諸問題等に関する学習会や研究討議をととして、親相互の交流を図るとともに、家庭教育の重要性を理解する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	児童生徒の保護者	児童・生徒(長子)数	人	8,711	9,000	8,541	8,600
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	家庭教育の重要性を認識してもらう	学級生の人数	人	3,657	3,700	3,425	3,500
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果	
事業費(千円)		1,038	1,381	1,293	①家庭教育学級の開設(全47学級) 幼稚園(2)、小学校(34)、中学校(11) ②子育て講演会の開催(5校) ・小野小9/6(43名) ・富隈幼11/7(25名) ・牧園中11/29(83名) ・国分中2/4(31名) ・国分小2/18(34名) ③指導者研修会の開催6/4(39名)	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源		1,038	1,381	1,293		

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	・令和7年度は委託料も減額されたことから開設時間数を概ね14時間以上とした。 ・小規模校での学級の活動の在り方について、隣接する学級と合同で行うなど工夫していく必要がある。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名 2406 ー 成人教育推進事業								
政策名		4. はぐみく(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		社会教育課	
施策名		2. 多様な学びを支援する社会教育の充実						
基本事業名		3. 多様な学びを支援する学習環境の充実			予 算 科 目		01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。					10	教育費
					06	社会教育費		
					02	社会教育振興費		
					事業期間		平成12年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		社会教育法
		①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる		関連計画		霧島市教育振興基本計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
高等教育機関である鹿児島工業高等専門学校及び志学館大学と連携した市民講座「ニューライフカレッジ霧島」を開設し、南九州地域全般の自然・文化・歴史等、様々な内容について専門的に学ぶ。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	20歳以上の市民	講座登録者の数	人	40	50	37	50
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	充実した内容の講座が開催され、学習機会が得られる。	講座登録者の参加率	%	69	75	63	75
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果	
事業費(千円)		139	96	135	テーマ「未来に向けた地域の情報化 ～くらしの中で考える～」 当初予定どおり令和6年6月～令和7年2月の間に8回の講座を開催できた。 講座申込者数:37名(延参加者数:186名)	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	100	74	100		
	一般財源	39	22	35		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	・鹿児島高専、志学館大学、市教委の3者連携で事業を実施している。市教委としては、講演講師の謝金を負担している。募集チラシ・ポスターの作成や講師のあっせんなど連携し事業に取り組んでいる。 ・令和5年度より受講生の中から企画スタッフとして3名程度希望を募り次年度に向けての大テーマの設定など様々な意見や学生からのアンケートをもとに運営に関わってもらうこととしている。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報									
事務事業名 2407 ー 高齢者学級運営事業									
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		社会教育課		
施策名		2. 多様な学びを支援する社会教育の充実							
基本事業名		3. 多様な学びを支援する学習環境の充実			予 算 科 目		会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。					款	10	教育費
					項	06	社会教育費		
					目	02	社会教育振興費		
					事業期間			昭和50年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし	
		①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
高齢者が教養を高めるとともに、相互の親和を深め、生きがいのある生涯を送るための学習の場を設ける。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 65歳以上の市民	市民(65才以上)の人口	人	35,015	36,739	35,217	37,163
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 高齢者学級に参加してもらう	市民(65才以上)に占める参加者の割合	%	11	20	11	20
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		1,098	1,258	1,457	国分地区:舞鶴大学・大学院(10回) 申込数:325名 参加者数:1,987名 隼人地区:隼人シニア大学(中央講座4回、地区講座35回) 申込数:526名 参加者数:1,190名 溝辺地区:みそめ講座(5回) 申込数:21名 参加者数:92名 横川地区:しあわせ学級 申込数:23名 参加者数:118名 牧園地区:ふれあい講座 申込数:41名 参加者数:186名 福山地区:たぎり、まきば 申込数:27名 参加者数:233名 ※参加者総数 3,806名
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	377	474	550	
	一般財源	721	784	907	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	・市内各地区で高齢者を対象とした講座を実施し会員相互の親睦を深め生涯を送るための学習の場とする。 ・市内全域を対象とする舞鶴大学・大学院をはじめ、各地区でそれぞれ地域の特色を生かした講座・研修を計画し、多くの参加を呼びかける。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	2410 ー 人権教育総合推進事業						
政策名	5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)			所属	社会教育課		
施策名	2. 人権尊重・男女共同参画の推進と多文化共生						
基本事業名	1. 人権教育・啓発の推進			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①より多くの市民が人権問題への理解を深められるよう、事業者・教育機関などと連携して、様々な場面で効果的な人権教育・啓発事業を実施し、人権意識の醸成を図ります。 ②人権侵害について相談しやすい環境づくりと相談窓口の周知を図り、被害者の救済やDV・虐待等の早期発見・対応に取り組めます。			算	款	10	教育費
				科	項	06	社会教育費
				目	目	02	社会教育振興費
				事業期間		平成13年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	社会教育法	
	①市民 ②市民・人権を侵害された人		①人権問題への理解を深めてもらう ②人権を侵害されない ③必要な支援を受けられる		関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
地域や学校、職場で人権問題を正しく理解して意識を高めることを目的に人権出前講座や人権セミナーなど開催し、あらゆる場所で様々な人権問題についての学習の機会を提供し、市民の人権意識の向上を図る。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	児童生徒	市内児童生徒数	人	10,907	11,000	10,748	10,700
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	人権意識を深める	市が開催する人権に関わる教育・学習に参加した市民の数	人	1,873	6,000	2,506	3,000
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果		
事業費(千円)		295	248	364	①人権出前講座(5校)765名 国分南中(7/10)150名、溝辺中(9/25)16名、舞鶴中(11/22)274名、陵南中(12/14)185名、国分小(2/19)140名 ②地域人権講演会(4か所)96名 小浜地区公民館(6/27)21名、宮内地区公民館(10/12)41名、隼人姫城地区公民館(1/11)25名、松永地区公民館(2/6)9名 ③子ども人権セミナー(4校)1,520名 隼人中(6/3)906名、日当山中(6/10)418名、霧島中(6/24)127名、溝辺中(10/17)69名 ④市出前講座(6校)125名 舞鶴中(7/22)59名、富隈幼(8/1)5名、竹子小(8/21)9名、国分南中(8/22)38名、持松小(8/30)6名、小浜小(9/30)8名		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	295	248	364			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	・人権セミナーin高校(2校:高校生・職員対象) ・地域人権教育講演会(7地区:地域住民対象) ・人権教育出前講座(8回:5人以上の地域・職場・学校・グループ) ・子ども人権セミナー(3校:中学生対象)
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	高校生や職員を対象にする「人権セミナーin高校」について、近年、高校側と講師との日程が合わず実施できなかったため、令和7年度より計画的に開催できるよう見直しを行なう。

1. 基本情報							
事務事業名 2411 ー 各種集会施設維持管理事業							
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		社会教育課	
施策名		2. 多様な学びを支援する社会教育の充実					
基本事業名		3. 多様な学びを支援する学習環境の充実		予 算 科 目		会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。				款	10 教育費
				項	06 社会教育費		
				目	03 社会教育施設費		
				事業期間		昭和49年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	
		①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる		霧島市隼人真孝西集会所の設置及び管理に関する条例等	
						関連計画	
						特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市が地域の自治会等を直接指定している社会教育施設の維持管理に係る事業で、施設の修繕や委託料が主な経費である。【施設の概要】隼人真孝西集会所昭和60年建築/延床面積132㎡/RC平屋建糸走地区共同利用施設昭和49年建築/延床面積120.9㎡/RC平屋建【指定管理者】真孝西自治公民会/糸走自治会指定期間R4.4.1～R8.3.31							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	真孝西地区住民	世帯数	世帯	138	138	131	131
イ	糸走地区住民	世帯数	世帯	48	52	48	52
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	施設を利用してもらう	施設利用者(真孝西自治公民館)	人	71	100	185	200
イ	施設を利用してもらう	施設利用者(糸走自治会)	人	1,201	1,300	1,201	1,300
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果		
事業費(千円)		115	60	116	指定管理者である自治会等が適切な管理・運営を行うことにより、地域住民が施設を安心・安全に利用できる環境につながった。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	115	60	116			

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報							
事務事業名	2412 ― いきいき国分交流センター管理運営事業						
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		社会教育課	
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実						
基本事業名	3. 多様な学びを支援する学習環境の充実			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。			算 科 目	款	10	教育費
					項	06	社会教育費
					目	03	社会教育施設費
				事業期間		平成15年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市いきいき国分交流センターの設置及び管理に関する条例等
	①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる				
					関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市民の健康増進を基本とした心と体の健康づくりをはじめ、スポーツ、レクリエーションを通して、市内外の各地域や世代間の交流を促進するとともに、集団宿泊体験研修や生涯学習の増進を図る施設である。【施設の概要】平成15年建築/延床面積3,290.43㎡/RC(一部鉄骨)3階建【指定管理者】㈱エルグ・テクノ/指定管理期間 令和2年4月1日～令和7年3月31日							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	市民	人口	人	122,442	123,101	121,379	122,830
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	学習や健康づくりの機会が増える	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「期待した以上」「期待どおり」の割合	%	70	75	66	70
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果		
事業費(千円)		41,214	40,585	51,943	・指定管理により第一月曜日の休館日撤廃等民間のノウハウを生かしたサービスの提供、円滑な施設運営、適切な維持管理が行われた。 ・施設管理については、経年劣化等で修繕箇所が増えてきているが、指定管理者と連携を密にし、プールの濾過循環ポンプや空調機の修繕等緊急度の高い修繕を迅速に行い、市民が利用しやすい学習環境の整備を行った。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	619	619	619			
	一般財源	40,595	39,966	51,324			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	指定管理者と連携し、市民に施設を安心・安全に利用してもらえるよう、安全性・緊急性を考慮し、優先順位を付けて、不具合箇所の早期修繕を行っていく。 また、施設・設備については、経年劣化・耐用年数等を考慮し、計画的な更新等を行っていく。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名		2413 ー サン・あもり管理運営事業					
政策名		4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		社会教育課	
施策名		2. 多様な学びを支援する社会教育の充実					
基本事業名		3. 多様な学びを支援する学習環境の充実		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。		算	款	10	教育費	
			科	項	06	社会教育費	
			目	目	03	社会教育施設費	
			事業期間		平成15年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	サン・あもりの設置及び管理に関する条例 サン・あもりの設置及び管理に関する条例施行規則	
	①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる		関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市民の生涯学習及び生涯スポーツの展開に資するとともに、市勢発展のため必要な各種会合、行事等に利用することを目的とした施設である。公募により指定した社会教育施設の管理運営に係る事業で、指定管理料や委託料が主な経費である。【施設の概要】昭和63年建築/延床面積1683㎡/RC平屋建【指定管理者】(有)サザンエステート/指定管理期間 令和2年4月1日～令和7年3月31日							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	市民	人口	人	122,442	123,101	121,379	122,830
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	利用者に満足してもらう	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「期待した以上に良かった」「期待どおりだった」	%	67	70	66	70
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果		
事業費(千円)		11,687	10,726	14,959	・指定管理により、月曜日の休館日撤廃等民間のノウハウを生かしたサービスの提供、円滑な施設運営、適切な維持管理が行われた。 ・施設整備については、体育施設の自動火災報知器の修繕等を行い、市民が施設を利用しやすい環境づくりにつながった。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	11,687	10,726	14,959			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	指定管理者と連携し、市民(利用者)に満足していただけるように、危険性・緊急性を考慮し、優先順位を付け、施設の早期修繕を行う。 また、施設・設備については、経年劣化・耐用年数を考慮し、計画的に更新等を行っていく。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	2414 ー 溝辺コミュニティセンター管理運営事業						
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		社会教育課	
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実						
基本事業名	3. 多様な学びを支援する学習環境の充実			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。			算	款	10	教育費
				科	項	06	社会教育費
				目	目	03	社会教育施設費
				事業期間		令和2年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市溝辺コミュニティセンター設置管理条例
	①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる				霧島市公共施設マネジメント計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市民の福祉増進及び文化教養の向上を図るために設置された施設である。【施設の概要】昭和47年建築/延床面積1,517㎡/RC4階建)【指定管理者】きりしまPPP㈱/指定管理期間 令和2年4月1日～令和7年3月31日							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	市民	人口	人	122,442	123,101	121,379	122,830
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	市民の施設への関心が高まる	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	45	70	65	70
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		15,229	15,256	18,022	令和6年度は利用者数、利用料金共に前年度より増加し、成果指標は20%の上昇となった。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	15,229	15,256	18,022	

5. 振返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響はない
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	***
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↓ 縮小	指定管理者と連携し、老朽化した施設の安全性を維持しながら、利用者の増加に努める。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報									
事務事業名 2415 ー 溝辺青少年の家維持管理事業									
政策名		4. はぐみく(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		社会教育課		
施策名		2. 多様な学びを支援する社会教育の充実							
基本事業名		3. 多様な学びを支援する学習環境の充実			予 算 科 目		01 一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)		①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。					10 教育費		
					06 社会教育費				
					03 社会教育施設費				
					事業期間		昭和54年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市青少年の家の設置及び管理に関する条例	
		①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
青少年が自らを啓発し、情操豊かで心身ともに健やかに育つための学習・交流の場として設置された施設である。施設の使用許可を含め、維持管理を市が行っている。【施設の概要】昭和55年建築/延床面積104㎡/鉄骨造1階建							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	市民	人口	人	122,442	123,101	121,379	122,830
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	地域活動やボランティア活動に利用してもらう	年間利用団体数	団体	3	4	3	3
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果	
事業費(千円)		124	128	133	使用団体については、3団体、利用者数497人、使用料収入は36,750円であった。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	36	46		
	一般財源	124	92	87		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	見直す必要がある
	③	廃止・休止の影響はあるか	***
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	***
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	× 休廃止	交通不便な場所に位置する当該施設は、老朽化が著しく、周辺人口の減少もあり、青少年を含め利用者の増加が難しい。そのため、引き続き、現在の利用団体が利用停止をしたタイミング等で、施設の休廃止を図っていきたい。
② コスト(予算)の方向性	× 皆減	

1. 基本情報									
事務事業名 2417 ー 天降川地区共同利用施設管理運営事業									
政策名		4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		社会教育課		
施策名		2. 多様な学びを支援する社会教育の充実							
基本事業名		3. 多様な学びを支援する学習環境の充実			予 算 科 目		01 一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)		①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。					10 教育費		
					06 社会教育費				
					03 社会教育施設費				
					事業期間 平成22年度～				
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市隼人地区共同利用施設の設置及び管理に関する条例等	
		①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

航空機騒音による障害を緩和し、地区住民の福祉の増進を図ることを目的とした施設である。公募により指定した社会教育施設の管理運営に係る事業で、指定管理料や委託料が主な経費である。【施設の概要】昭和55年建築/延床面積811㎡/RC2階建【指定管理者】(有)サザンエステート/指定管理期間 令和2年4月1日～令和7年3月31日

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	市民	人口	人	122,442	123,101	121,379	122,830
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	利用者に満足してもらう	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「期待した以上だった」「期待どおりだった」の割合	%	70	75	63	75
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		6,941	7,037	8,165	・指定管理により、民間のノウハウを生かしたサービスの提供、円滑な施設運営、適切な維持管理につながった。 ・施設の老朽化等に関しては、施設安全点検を行い、市と指定管理者が危険箇所等を共有することで、利用者に支障がないよう対応し、利用者へのサービス向上へつなげることができた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	6,941	7,037	8,165	

5. 振り返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	市民(利用者)の安全を確保し、安心して快適に施設を利用してもらうために、引き続き適切な維持管理に努めるとともに、建物、設備及び備品の老朽化・不具合に対処し、施設を利用しやすい環境整備を今後も進めていく。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名	2418 ー 各地区公民館管理運営事業							
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属		社会教育課	
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実							
基本事業名	3. 多様な学びを支援する学習環境の充実				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。				算 科 目	款	10	教育費
						項	06	社会教育費
						目	04	公民館費
					事業期間		平成17年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市立公民館の設置及び管理に関する 条例等	
	①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる		関連計画		霧島市公共施設管理計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

条例で定められた34の公民館の管理運営に係る事業で、市民が安心・安全に利用できる学習環境を整えるために、市が直接管理している。施設や設備の修繕料や工事請負費、消防設備、浄化槽、機械警備など施設の維持管理に必要な保守点検等の委託料等が主な経費である。また、市民が各種講座・学級や研修などを行う生涯学習施設、あるいは、自治公民館等が地域活動を行う施設として利用されている。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 市民	人口	人	122,442	123,101	121,379	122,830
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 公民館を利用してもらう	公民館利用者	人	211,323	220,000	211,858	220,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果 施設の安全管理については、優先順位や緊急性を考慮して修繕を行い、安全性を高めることで、市民が利用しやすい施設の環境づくりにつながった。 また、年度中に福山公民館複合化改修工事が完了し、2月上旬からリニューアル後の公民館で利用を開始することができた。
事業費(千円)		555,570	519,663	174,307	
財源内訳	国庫支出金	513	1,092	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	371,500	327,900	0	
	その他	9,968	9,496	8,036	
一般財源		173,589	181,175	166,271	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充
② コスト(予算)の方向性	→ 維持

公民館の施設・設備の不具合箇所の修繕等を行いながら、安全性を高め、市民が気持ちよく利用しやすい施設の環境づくりに努める。
また、利用者に安全に利用できない箇所や緊急性の高い箇所は早急に対応していく。
条例で定めている公民館のうち、地区公民館の監理運営については、関係団体と協議を行っていく。

1. 基本情報									
事務事業名 2420 ー 公民館短期講座開設事業									
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		社会教育課		
施策名		2. 多様な学びを支援する社会教育の充実							
基本事業名		3. 多様な学びを支援する学習環境の充実			予 算 科 目		01 一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)		①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。					10 教育費		
					06 社会教育費				
					04 公民館費				
					事業期間 平成19年度～				
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		社会教育法	
		①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

年間を通じて実施する定期講座とは別に、短期間で効果的に実施できる公民館講座を行う。講座の内容については、アンケート調査等により市民のニーズを踏まえる。ふるさとのよさを知り特徴を発見するための講座や生活に役立つ講座などを開設する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 市民(市内に居住する成人)	18歳以上の人口	人	102,765	101,984	98,682	100,708
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 講座に参加する	講座の内容に満足した受講者の割合	%	92	95	88	90
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		931	131	282	「みんなで学ぼう! 知って得する相続登記」や「今から始める60代からの終活講座」、「だれでもできるニュースポーツ体験講座」等、生活に役立つ講座や幅広い世代が楽しむことができる講座等を開設した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	400	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	56	39	101	
	一般財源	475	92	181	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	市民のニーズに応えられるよう、講師、市の出前講座担当部局や企業、各種団体との連携強化に努めるとともに、多くの市民が興味を持ち、参加できる講座づくりに取り組んでいく。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報									
事務事業名	2421 ー 公民館定期講座開設事業								
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属		社会教育課		
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実								
基本事業名	3. 多様な学びを支援する学習環境の充実				予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。				算	款	10	教育費	
					科	項	06	社会教育費	
					目	目	04	公民館費	
					事業期間		平成18年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		社会教育法		
	①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる				特になし		
関連計画									
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>									
市民が学習するきっかけづくりとして市内7地区拠点公民館を中心に、定期講座を開設する。講座の内容については、アンケート調査等により市民のニーズを踏まえる。講座受講生の成果発表の場である「まなびフェスタ」を通じて、市民に講座を知ってもらうことでも、新たな学習機会のきっかけづくりとする。									
対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)	
ア	市民(市内に居住及び勤務する成人)	18歳以上の人口		人	102,765	101,984	98,682	100,708	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)	
ア	学びに興味を持つ	応募者数		人	2,097	2,200	2,097	2,200	
イ	要望する講座が受講できる	講座の内容に満足した受講者の割合		%	99	95	98	95	
ウ					0	0	0	0	
3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果				
事業費(千円)		6,319	6,439	8,855	102講座の募集を行い、94講座を開設することができ、市民へ学習機会を提供することができた。また、新規講座については、1講座の募集、開設に留まった。				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	地方債	0	0	0					
	その他	3,313	3,243	6,565					
	一般財源	3,006	3,196	2,290					
5. 振り返り<SEE (check)>									
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか					結びついている		
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か					実施すべき又は実施しなければならない事業		
	③	廃止・休止の影響はあるか					影響がある		
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか					向上する余地はある		
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか					***		
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか					***		
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか					***		
6. 評価結果<(Action-PLAN)>									
(1) 今後の事務事業の方向性				(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)					
① 事業(成果)の方向性		↑ 拡充	講師や講座の開催場所を確保しながら、市民の多様なニーズに応えるため、新規講座の開設に取組み、市民の学習機会の提供に努める。						
② コスト(予算)の方向性		→ 維持							

1. 基本情報								
事務事業名 2423 ー 郷土館等管理運営事業								
政策名		4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		社会教育課	
施策名		2. 多様な学びを支援する社会教育の充実						
基本事業名		4. 文化財の保存・継承と活用			予 算 科 目		01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①文化財に触れる史跡巡りや体験学習、歴史講座などを積極的に開催するとともに、郷土芸能の保存団体との連携、団体間の交流を推進します。 ②文化財の計画的な調査・研究、保存、見学環境の整備に努めるとともに、歴史・文化・自然・産業などに触れることのできる施設の充実に図り、文化財の活用を促進します。					10	教育費
					06	社会教育費		
					05	郷土館費		
					事業期間		昭和54年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市立郷土館等の設置及び管理に関する条例
		①文化財 ②市民		①適切に保全される ②文化財に触れ、学ぶことができる		関連計画		霧島市教育振興基本計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市立郷土館等の適切な管理運営を行う 【設置目的】郷土資料及び歴史・民俗資料等を収集・保管・調査研究し、展示し市民その他一般の利用に供し、教育普及活動を行い、もって文化の発展に寄与する。 【施設の概要】国分郷土館、横川郷土館、霧島歴史民俗資料館、隼人歴史民俗資料館、隼人塚史跡館							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 市民	人口	人	122,442	123,101	121,379	122,830
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 郷土館等を訪れ地域の歴史・文化財にふれてもらう	入館者数	人	4,342	5,000	4,613	5,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果	
事業費(千円)		16,391	18,973	19,701	・郷土館等の維持管理を行うことで、郷土の歴史・民俗資料を公開する場を維持できた。 ・啓発事業「きりしま博物館めぐり」(親子向け体験活動3回、一般向け講座2回)を開催し、市内小学校等の社会科見学の受入れ等を行うことで、郷土の歴史や文化について学ぶ機会を提供できた。 ・企画展「光らない君へ」(R5～6)、「呪術かい?展」(R6～7)の開催についてSNSを活用した情報発信に努め、新たな層の入館者を開拓できた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	477	525	533		
一般財源		15,914	18,448	19,168		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	・市民のニーズに合った講座や体験活動、企画展の開催に取り組み、入館者の増を図る。 ・郷土館等の集約・施設整備について協議を進める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報									
事務事業名		2431 ー 文化財整備事業							
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		社会教育課		
施策名		2. 多様な学びを支援する社会教育の充実							
基本事業名		4. 文化財の保存・継承と活用			予 算		01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)		①文化財に触れる史跡巡りや体験学習、歴史講座などを積極的に開催するとともに、郷土芸能の保存団体との連携、団体間の交流を推進します。 ②文化財の計画的な調査・研究、保存、見学環境の整備に努めるとともに、歴史・文化・自然・産業などに触れることのできる施設の充実に図り、文化財の活用を促進します。			科 目		10	教育費	
					項 目		06	社会教育費	
					目 目		07	文化財保護費	
					事業期間		昭和62年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		文化財保護法、鹿児島県文化財保護条例、霧島市文化財保護条例	
		①文化財 ②市民		①適切に保全される ②文化財に触れ、学ぶことができる		関連計画		霧島市教育振興基本計画	
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>									
・市内にある、国・県・市が文化財の中でも重要なものとして指定した史跡や建造物、天然記念物などの指定文化財について、修復、復元、養生や案内看板設置、清掃作業などの整備を行う。 ・国・県の指定文化財の修繕等を行う場合は国・県からの補助金を活用する。 (指定文化財とは、国・県・市が、文化財の中でも重要なものを文化財保護審議会に諮問し、審議会の答申を経て指定したものであり、建造物や工芸品など有形文化財、演劇・音楽や工芸技術など無形文化財、民俗芸能やそれに使う道具など有形・無形の民俗文化財、史跡・名勝・天然記念物などがある。)									
対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)	
ア	市内の国・県・市指定文化財	市内の国・県・市指定文化財の数		件	130	130	130	131	
イ	市民	人口		人	122,442	121,379	123,101	122,830	
ウ	市民	人口		人	122,442	123,101	121,379	122,830	
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)	
ア	適切に保全されている	修復、復元、養生を実施した市内の指定文化財の数		件	7	5	4	5	
イ	文化財について知ってもらう	設置・改修した文化財説明看板・標柱の数		カ所	16	8	10	8	
ウ	文化財に触れ、学ぶことができる	草刈り等を実施した指定文化財等の数		件	42	42	41	42	
3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果				
事業費(千円)		42,967	20,568	13,620	・国・県・市の指定文化財等周辺を定期的に草払い等清掃を行い、案内看板・標柱を設置・改修することで、指定文化財等の保存と見学しやすい環境が保たれた。 ・県指定文化財「旧田中家別邸」の雨漏り修繕を行った。 ・市指定文化財「宮坂貝塚」覆屋の屋根を延伸し、貝塚の保全・見学環境の改善を行った。 ・「霧島神宮」に消火栓配管工事など防災設備を整備する事業に国・県・市から補助金を交付し、国宝・重要文化財の保全に資することができた。				
財源内訳	国庫支出金	0	0	44					
	県支出金	0	412	434					
	地方債	0	0	0					
	その他	19,700	18,700	9,400					
一般財源		23,267	1,456	3,742					
5. 振り返り<SEE (check) >									
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか					結びついている		
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か					実施すべき又は実施しなければならない事業		
	③	廃止・休止の影響はあるか					影響がある		
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか					向上する余地はある		
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか					***		
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか					***		
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか					***		
6. 評価結果<(Action-PLAN)>									
(1) 今後の事務事業の方向性				(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)					
① 事業(成果)の方向性		↑ 拡充	・国宝・重要文化財「霧島神宮」防災設備整備事業への補助を行う。 ・県指定文化財「旧田中家別邸」外壁修繕を行う。 ・文化財を知ってもらうための説明看板、標柱について年次計画に沿って整備を行う。						
② コスト(予算)の方向性		→ 維持							

1. 基本情報							
事務事業名 2434 ー 埋蔵文化財発掘調査事業							
政策名 4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属		社会教育課	
施策名 2. 多様な学びを支援する社会教育の充実							
基本事業名 4. 文化財の保存・継承と活用				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①文化財に触れる史跡巡りや体験学習、歴史講座などを積極的に開催するとともに、郷土芸能の保存団体との連携、団体間の交流を推進します。 ②文化財の計画的な調査・研究、保存、見学環境の整備に努めるとともに、歴史・文化・自然・産業などに触れることのできる施設の充実に図り、文化財の活用を促進します。			算 科 目	款	10	教育費
					項	06	社会教育費
					目	07	文化財保護費
				事業期間		平成6年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		文化財保護法、霧島市埋蔵文化財発掘調査受託要綱
	①文化財 ②市民		①適切に保全される ②文化財に触れ、学ぶことができる		関連計画		霧島市教育振興基本計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
埋蔵文化財の発掘調査等を行う。主に、民間・公共の開発行為に係る調整、工事立会、試掘調査・確認調査・本調査といった発掘調査、報告書作成を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 市内の遺跡	市内の遺跡数	件	530	530	530	530
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 記録が保存される	実施した発掘調査数	件	3	5	4	5
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果 ・周知の埋蔵文化財包蔵地照会への対応、土木工事等に伴う届出の対応、工事立会や試掘調査等を行い、埋蔵文化財の保存と開発行為との調整を図り、必要に応じて記録保存を行った。 ・都市計画道路犬追馬場線(大隅国分寺跡)の改良工事(都市計画課事業)に伴う発掘調査を実施した。
事業費(千円)		4,749	107	7,744	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	4,400	0	7,582	
	一般財源	349	107	162	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報									
事務事業名	2436 ー 文化財保護啓発事業								
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属		社会教育課		
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実								
基本事業名	4. 文化財の保存・継承と活用				予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①文化財に触れる史跡巡りや体験学習、歴史講座などを積極的に開催するとともに、郷土芸能の保存団体との連携、団体間の交流を推進します。 ②文化財の計画的な調査・研究、保存、見学環境の整備に努めるとともに、歴史・文化・自然・産業などに触れることのできる施設の充実に図り、文化財の活用を促進します。				算	款	10	教育費	
					科	項	06	社会教育費	
					目	目	07	文化財保護費	
					事業期間		平成17年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	①文化財 ②市民		①適切に保全される ②文化財に触れ、学ぶことができる		関連計画		霧島市教育振興基本計画		
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>									
郷土の歴史や文化財を広く紹介する。主に、文化財等を紹介する啓発事業の開催や、書籍販売・ホームページ・広報誌での情報発信等を行う。									
対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)	
ア	市民	人口		人	122,442	123,101	121,379	122,830	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)	
ア	文化財に関心をもってもらう	啓発事業参加者数		人	195	200	617	650	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果				
事業費(千円)		5,729	6,258	6,529	・「きりしま歴史散歩」「文化財少年団」「出前講座」、市報への「郷土史への扉」の掲載等の啓発事業を行い、郷土の歴史や文化財について知ってもらい機会を提供できた。 ・民芸保存団体等へ補助金を交付することで、無形民俗文化財の保存・継承に資することができた。				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	地方債	0	0	0					
	その他	2,246	305	342					
一般財源		3,483	5,953	6,187					
5. 振り返り<SEE (check) >									
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか					結びついている		
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か					実施すべき又は実施しなければならない事業		
	③	廃止・休止の影響はあるか					影響がある		
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか					向上する余地はある		
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか					***		
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか					***		
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか					***		
6. 評価結果<(Action-PLAN)>									
(1) 今後の事務事業の方向性				(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)					
① 事業(成果)の方向性		↑ 拡充	・各種講座、体験学習等の内容の充実を図る。 ・市報への「郷土史への扉」の掲載や、SNSの利用など情報発信に努める。 ・無形民俗文化財の保存・継承のため支援を行う。						
② コスト(予算)の方向性		→ 維持							

1. 基本情報							
事務事業名 2521 ー 日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業							
政策名 4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		社会教育課			
施策名 2. 多様な学びを支援する社会教育の充実							
基本事業名 1. 生きる力を育む体験・交流活動の充実		予 算 科 目	会計	01	一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①豊かな自然環境の中で、様々な体験活動を行い、心身共にたくましい「きりしまっ子」を育成するとともに、子どもたちが多様性を認め、豊かな感受性を養うための取組を推進します。 ②市内の高等教育機関や事業所と連携し、科学体験やものづくり体験、職業体験を取り入れた取組を推進します。		款	10	教育費		
			項	06	社会教育費		
			目	02	社会教育振興費		
		事業期間		平成3年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱	
	①②児童生徒	①②社会的自立に向けた実践的な能力や態度が育つ ①②多様性と感受性が養われる		関連計画		霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
実行委員会の運営に要する経費を補助し、訪韓及び受入れ時のホームステイでお互いの生活文化の違いを理解し交流を深める。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 市内に在住する小学5、6年生	児童数(参加募集定員)	人	10	15	13	15
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 韓国・日本についての相互理解を深める	参加者の累計	人	321	336	334	349
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果	
事業費(千円)		1,615	2,013	2,014	培英(ベヨン)初等学校との相互交流 参加人数:霧島市(13名)培英初等学校(10名) 訪問:令和6年8月1日(木)～4日(日) 受入:令和7年1月23日(木)～26日(日)	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	1,615	2,013	2,014		
一般財源		0	0	0		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	令和7年度は30回目の相互交流となる。節目となる交流を滞りなく実施し、今後につなげていきたい。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報							
事務事業名	2576 ー 社会教育施設維持補修事業						
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属		社会教育課
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実						
基本事業名	3. 多様な学びを支援する学習環境の充実				予	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。				算	款	10 教育費
					科	項	06 社会教育費
					目	目	03 社会教育施設費
					事業期間		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市隼人真孝西集会所の設置及び管理に関する条例等
	①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

7事業ある社会教育施設の修繕料をひとつに集約し、維持管理に係る経費の効率的な運用を図る。

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	市民	人口	人	122,442	123,101	121,379	122,830
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	社会教育施設を安全に利用できる			0	0	0	0
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		5,861	4,549	4,378	社会教育施設の修繕を行い、安全・安心に学習できる環境の整備につながった。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	5,861	4,549	4,378	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持		
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		